

各位

## 「9.13 原発ゼロ社会への道 in 宮城・栗原 意見交換会」の柱、

### 講師の船橋晴俊氏の逝去に伴う変更と、再度のご案内

2014年8月22日

当企画のメイン、当日の講師を予定していました原子力市民委員会の船橋晴俊座長（法政大学社会学部教授）が、8月15日に亡くなりました。自宅で就寝中に、くも膜下出血がおきたとのことです。

2011年3月の福島原発事故を受け、原発ゼロ社会の構築に向けた具体的な政策提言を目的として2013年4月に発足した原子力市民委員会は、この船橋座長の積極的なリーダーシップのもと、一年間の調査・検討および公開討議を経て、今年4月に『原発ゼロ社会への道——市民がつくる脱原子力政策大綱』を発表したばかりでした。

原発再稼働、福島原発事故収拾、放射性廃棄物処理、補償・健康問題など、今、全ての問題で政府の方針が完全に行き詰っています。これらの真の解決への道は、「私たちが、原発をどうするのか」を含めた根本から、総合的、全体的に見直すことから始まります。これからが、脱原発を目指す「公論形成」の正念場といえる状況でした。その中で、精力的かつ献身的に活動されてきた船橋晴俊さんを失うことは、痛恨の極みです。私たちもこの船橋さんの遺志を引き継いだ原子力市民委員会の活動に協力し、原発ゼロ社会の実現にむけて、全力を尽して行きます。船橋さんのご冥福を心よりお祈りいたします。

### 「原発ゼロ社会への道 in 宮城・栗原 意見交換会」9月13日(土)午後1:30開始(開場1:00)～4時半

栗原文化会館 2F大研修室 栗原市築館高田2丁目1-10 TEL0228-23-1234 参加費 500円(テキスト代1000円は別)

<テーマ1>「なぜ、原発ゼロ社会を目指すべきなのか」

<テーマ2>「放射性廃棄物の処理、処分をどうすればよいか」

<テーマ3>「被ばくを避ける権利、健康への権利を尊重させるには」

は、予定通り開催いたします。もう一人の講師、**福田 健治**弁護士の担当を<テーマ3>に加え、<テーマ2>も行っていただきます。福田さんは、栃木県塩谷町の最終処分場候補地問題にも取り組んでいます。そして、<テーマ1>とこの脱原子力政策大綱の全体については、**村上 正子**さん(原子力市民委員会事務局次長)に担当していただきます。

#### 意見交換会の持ち方と、コーディネーターの岡山 博氏の役割について、

テーマ1,2,3のすべて、全体的で、時間を区切り、その順序で、報告、意見交換を行います。コーディネーターの岡山 博氏(内科・呼吸器内科専門医・元仙台赤十字病院呼吸器科医師、元東北大学臨床教授)は、「**放射性廃棄物処理とは何か、何をすべきか何をしてはいけないか**」(添付別紙)のようにその主張が明確です。この意見交換会では、コーディネーターにも、その考えを述べていただきます。そして、参加者相互の理解を深め、一致点を探り、拡げ、合意形成へと近づけたいと思っています。このような国民的議論を活発に行うことによって「公論」(社会的に共有されるような意見)の形成を図り、政府と国会の政策内容を方向づけられるようにして行きたいと考えています。

当日も、原子力市民委員会より、テーマ1,2,3の報告はしますが、その全貌は、**脱原発政策大綱**(ネット上で見られます。[http://www.ccnejapan.com/?page\\_id=3000](http://www.ccnejapan.com/?page_id=3000) 当日は1000円で販売)にあります。そして、それを、主催者が、ダイジェスト版にしたものを当日配布し、さらにその中の様々な「**基本原則**」をピックアップしたもの(添付別紙)を事前に提示します。

これに対する、**参加者からの意見のポイント**(A4判の2ページまで、岡山氏のものを参考に)を事前(9月4日まで)にお出し頂ければ、それを印刷し配布します。(当日持ち込みでも構いませんができれば連絡をお願いします。)

事前、当日も意見表明をせず、お聞きになるだけでも一向に構いません。様々な意見、その違いや一致するところを参加者の皆さんに把握していただきその後の皆さんの思考・考えのとりまとめや行動に生かしていただければ結構だと考えております。

今、8000ベクレル以上の放射性指定廃棄物の最終処分場建設問題では、特措法と基本方針で5県のみが問題となっています。宮城県では、候補地の3カ所詳細調査の実施が強行されようとしています。福島県では、中間貯蔵施設建設問題(最終処分場は福島県外へ)があります。放射性廃棄物処理は、8000ベクレル以下でも問題があり、東日本全体、日本全体の問題でもあります。

政府系のNUMO(原子力発電環境整備機構)は、今、高レベル放射性廃棄物の「地層処分を考える」というシンポジウムを各地で開催し、高レベル放射性廃棄物の最終処分場の受け入れを求めようとしています。放射性指定廃棄物の最終処分場建設問題で、5県で暗礁に乗り上げているように、国のこうした場当たりのやり方では、決して国民的な合意は得られません。

私たちは、放射性廃棄物処理問題を、そのみで議論するのではなく、国のエネルギー政策、(私たちは、「原発ゼロ社会へ」を求めます)や、福島原発事故対策、健康問題などを合わせて、全体的に議論することを提起します。

**【主催】 「放射能から子どもたちを守る栗原ネットワーク」**

連絡先/本田敏夫 TEL・FAX 0228-23-7707 E-mail [gbsjj525@yahoo.co.jp](mailto:gbsjj525@yahoo.co.jp) ブログ <http://kuriharasimin.blog.fc2.com/>

意見交換会・テキスト 問い合わせ先/佐藤茂雄 TEL・FAX 0228-22-7412 E-mail [fa43725@yb3.so-net.ne.jp](mailto:fa43725@yb3.so-net.ne.jp)

# 原発ゼロ 社会への 道

意見交換会 in 宮城・栗原

2014年 9月13日(土)

午後1:30開始(開場1:00)~4時半

栗原文化会館 2F大研修室

栗原市築館高田2丁目1-10 TEL0228-23-1234

参加費 500円 (テキスト代1000円は別)

<テーマ1>

「なぜ、原発ゼロ社会を目指すべきなのか」

<テーマ2>

「放射性廃棄物の処理、処分をどうすればよいか」

<テーマ3>

「被ばくを避ける権利、健康への権利を尊重させるには」

\* 講師は、村上正子さん(原子力市民委員会事務局次長)テーマ1を担当、福田健治さん(弁護士・福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク副代表)テーマ2と3を担当。コーディネーターを岡山 博さん(内科・呼吸器内科専門医・元仙台赤十字病院呼吸器科医師、元東北大学臨床教授)が行います。

原発ゼロ  
社会への  
道

## ■みなさんのご意見をお寄せください。当日も活発な意見交換を!

「原発ゼロ社会への道—市民がつくる脱原子力政策大綱」をテキスト・討議資料とし市民的、県民的国民的議論を活発に行い、「公論」(社会的に共有されるような意見)の形成を図り、政府と国会の政策内容を方向づけられるようにして行きたいと考えます。

みなさんの率直なご意見をお寄せいただければ、講演・報告内容に反映させていただきます。

【協賛】 「指定廃棄物最終処分場候補地の白紙撤回を求める栗原市民団体連絡会」

「放射能から子どもを守る ふるかわ連絡会」

「子どもたちを放射能汚染から守り、原発から自然エネルギーへの転換をめざす女性ネットワークみやぎ」

「女川原発の再稼働を許さない! 2014 みやぎアクション」

「女川から未来を考える会」「さよなら原発」 in いしのまき」

「船形山のブナを守る会」

「原発問題住民運動宮城県連絡センター」

【協力】 原子力市民委員会 <http://www.ccnejapan.com/>

【主催】 「放射能から子どもたちを守る栗原ネットワーク」

連絡先/ 本田敏夫 TEL・FAX 0228-23-7707 E-mail [gsbjj525@yahoo.co.jp](mailto:gsbjj525@yahoo.co.jp) ブログ  
<http://kuriharasimin.blog.fc2.com/>

意見交換会・テキスト 問い合わせ先/ 佐藤茂雄 TEL・FAX 0228-22-7412 E-mail  
[fa43725@yb3.so-net.ne.jp](mailto:fa43725@yb3.so-net.ne.jp)

## ■開催の趣旨

東電福島第一原発事故から3年余、事故原因の究明は進まず、汚染水対策など事故収束の目途もない中、国や福島県は、除染の不十分な地域への「帰還」政策を「復興」の名のもとに強要しています。そして、国民の過半数の「脱原発」支持が示されている中で、川内原発などの原発では、再稼働に向けた申請と審査が進められています。

宮城県では、放射性指定廃棄物の最終処分場建設問題で、国・県・3首長(栗原市、加美町、大和町)の5者協議のみの議論になっています。3カ所とも適地とは言えない場所ばかりで、白紙撤回が当然です。処分場の立地は住民合意が原則です。国は、それを無視し、強権で各県1カ所の最終処分場を強要しようとしています。

すべての問題で国の方針は、完全に行き詰まっています。

「どこかに決める、ではなく、どうあるべきかを考える必要」「決め方を議論する場をつくるのが大事」です。打開策は、根本から総合的・全体的に見直すことから始まります。

## ■原子力市民委員会とは

2011年3月の東日本大震災による福島原発事故を受けて、脱原発社会の構築のために必要な情報の収集、分析および政策提言を行う市民シンクタンクを目指して、2013年4月15日に設立されました。

今年4月11日政府は、今後のエネルギー政策の指針となる「エネルギー基本計画」を閣議決定しました。しかしこの計画は、一部の人たちの密室論議で決定されたものです。一方で様々な分野の市民や専門家で構成される「原子力市民委員会」は、閣議決定の翌日に「原発ゼロ社会への道—市民がつくる脱原子力政策大綱」を発表しました。

政策大綱は、ネット上でダウンロード(240ページ)できます。

[http://www.ccnejapan.com/20140412\\_CCNE.pdf](http://www.ccnejapan.com/20140412_CCNE.pdf)